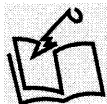




喫茶室

◆バイオマス利活用の促進に向けたさまざまな取り組みを進める社団法人日本有機資源協会で、昨年6月から会長職を務める兒玉徹・東大名譽教授。バイオマス関連技術とは切り離せない微生物の働きに関する研究、いわゆる応用微生物学に長年従事してきた専門家だ。「単一微生物の研究に関しては、20世紀後半までにアミノ酸など大抵の物質が作られるようになり、まさに遺伝子組換えレベルまで到達していますが、これからは『集団』の働きをもっと重視するよう見直すべき時に来ています」と兒玉会長。自然環境下では、生ごみの分解が多くの微生物の協同作業で行われるように、集団全体の能力を1つのシステムと捉える「複合微生物系」の研究へと、21世紀は大きくシフトする必要があると主張する。「この複合微生物系の活躍が特に期待できるのがバイオマスの分野。まだまだ研究の余地があるんです」と、さらなる意欲を覗かせる。

◆グローバルウォーター・ジャパンの吉村和就氏が我が社に立ち寄ってくれた。最近では官民を問わず相談依頼が多いようで、某社からの帰り道とのことだった。「中央官庁から呼び出される機会も増えたが、殆どは無報酬、車代も出ない。唯一、外務省だけ心付けがある」と興味深い話を披露する。海外展開に積極的な氏に、日本の水ビジネス業界がどういう方向に向かうが良いのか訊いてみると、「これだけ内需が少なくなってきたからには、海外市場での売上を2割、3割確保する道を探るべき」。大手しか難しいのではとの問いに、「大手も分社化などして小さくなってきた。大小よりも要は技術レベルの高さがものをいう」。政治家との接触も多く、「水道を国交省に持ってこようといった話題も出ている」とか。最後に「道路は車に乗る人が使う。水道や下水道はすべての人が毎日使う施設です」と、水関連事業の優位性を説く。



## 取材NOTEから

## 水再生センター上部の民間利用

◇東京都は芝浦水再生センターに雨天時貯留池と業務・商業系ビルを合築により建設することになり、事業者選定手続きを進めている。同センターはJR品川駅近くに位置し、運転開始は昭和6年。周辺はかつては港湾倉庫街だったそうだが、今ではソニーやNTTドコモなど大企業のオフィスビルが立ち並び、都心の一等地といった趣に変貌している。上部利用者の公募要項は約100部が捌け、手続きや条件等に関して300超の質問が寄せられているというから開発事業者の関心の高さが伺える。下水道施設など行政財産の民間貸付は平成元

年の地方公営企業法施行令の改正により可能になった。それ以降下水道ではポンプ所上部を貸付ける事例が出てきたが、処理場上部の貸付けは今回が初めてとのこと。新設時ではなく、技術的に難しい再構築に合わせて実施するというのも果敢なチャレンジだ。合築ビルは下水再生水・下水熱の活用など、国内最高水準の「環境モデルビル」を志向する。まちはずれの汚水処理施設という旧来のイメージを一掃し、都心の真ん中で水を再生し環境保全と市民生活を支える新しい下水道を象徴する施設に生まれ変わると期待している。(M)